



## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名  
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月28日 配当支払開始予定日 2020年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年6月期	22,909	△25.9	△3,456	—	△3,514	—	△4,334	—
2019年6月期	30,896	13.8	2,431	27.4	2,433	30.5	1,509	26.9

（注）包括利益 2020年6月期 △4,336百万円（－％） 2019年6月期 1,506百万円（25.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2020年6月期	△336.62	—	△52.1	△19.3	△15.1
2019年6月期	117.28	—	15.1	13.5	7.9

（参考）持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2020年6月期	17,422	6,003	34.5	466.21
2019年6月期	18,906	10,642	56.3	826.20

（参考）自己資本 2020年6月期 6,003百万円 2019年6月期 10,642百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△4,591	△925	4,176	4,295
2019年6月期	2,215	△1,231	△183	5,635

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2019年6月期	—	0.00	—	23.00	23.00	296	19.6	3.0
2020年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	128	—	1.5
2021年6月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

新型コロナウイルス感染症(COVID19)の世界的感染状況の推移やそれに伴う行政府の対応、終息の目途等、見通しは不透明であり、業績予想の算定が困難であることから、当社では2021年6月期の通期連結業績予想につきまして、業績予想を未定といたしました。

なお業績予想に関しましては、今後の動向を注視し、算定及び公表が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年6月期	12,886,200株	2019年6月期	12,886,200株
2020年6月期	9,742株	2019年6月期	4,342株
2020年6月期	12,877,734株	2019年6月期	12,870,501株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	22,947	△25.9	△3,431	—	△3,488	—	△4,308	—
2019年6月期	30,948	13.9	2,422	27.1	2,432	30.6	1,511	27.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	△334.58	—
2019年6月期	117.44	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	17,319	5,913	34.1	459.28
2019年6月期	18,752	10,527	56.1	817.23

(参考) 自己資本 2020年6月期 5,913百万円 2019年6月期 10,527百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2020年8月25日（火）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(連結損益計算書関係) .....	10
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 補足情報 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年7月1日から2020年6月30日まで)における我が国経済は、雇用情勢の改善や各種政策の下支えによる緩やかな回復傾向で推移したものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速に伴う世界経済の減速懸念が広がる中、2020年2月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済は急減速し先行きの見通せない厳しい状況が続いております。

ホテル業界におきましては、観光庁が2020年6月30日に公表した宿泊旅行統計調査(2019年・年間値)においては前年比で10.8%の増加となりましたが、同日公表された宿泊旅行統計調査(2020年4月第2次速報、2020年5月第1次速報)における延べ宿泊者数は、4月は971万人泊で前年同月比で80.9%の減少、5月は84.8%の減少と、新型コロナウイルス感染症の拡大、またそれに伴う全国に及ぶ緊急事態宣言発令による経済活動の制限により多大な影響を受けております。

このような経済状況の下で、当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業では、2018年9月以降に開業したコンフォートホテル宮崎(宮崎県宮崎市)をはじめとした5店舗の新規開業、またリブランドを実施したコンフォートイン甲府(山梨県甲府市)、コンフォートイン鹿島(茨城県神栖市)の当連結会計年度における売上高への貢献がありました。しかしながら2019年夏頃からの外国人宿泊需要の伸び率の鈍化や2019年9月、10月の週末を中心に相次いだ台風の影響、また東京、大阪、名古屋などの大都市マーケットの一時的な需給バランスの崩れ等により、客室稼働、客室単価は当初想定を下回る水準で推移してきたことに加え、2020年2月以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により出張や観光等の国内の宿泊需要が急速且つ大きく減少した結果、客室稼働率は前年比23.4%減の64.2%、客室単価は前年比4.7%減の7,115円となり、当事業の売上高は前年比26.0%減の17,236百万円となりました。

一方、地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業では、特に三重県内における大型商業施設建設や製造業の設備工事等、ビジネス需要が一旦落ち着き、また昨年三重県で開催されたインターハイに代わる新たな需要や北陸地方におけるイベント需要等が少なかったこと等の影響に加え、7月から12月にかけては一部の店舗において設備不良に伴う一定期間の販売不能客室が発生いたしました。またチョイスホテルズ事業と同様に宿泊需要の減少や台風の影響を受け、客室稼働、客室単価が当初の想定を下回る水準で推移したこと、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当該事業展開地域における宿泊需要、会合の自粛による会議・宴会の利用が減少した結果、客室稼働率は前年比21.1%減の60.8%、客室単価は前年比7.1%減の5,587円となり、売上高は前年比25.9%減の5,487百万円となりました。

なお当社グループ全体の客室稼働率は前年比22.9%減の63.3%、客室単価は前年比5.4%減の6,744円となりました。当連結会計年度末でのホテル軒数は94店舗、客室数はチョイスホテルズ事業10,133室、グリーンズホテルズ事業3,389室の合計13,522室となっております。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高22,909百万円(前期比25.9%減)、営業損失3,456百万円(前年同期は営業利益2,431百万円)、経常損失3,514百万円(前年同期は経常利益2,433百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は4,334百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,509百万円)となりました。

(注) 文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当連結会計年度における数値となります。月別の数値に関しましては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては17,422百万円(前連結会計年度末18,906百万円)と、1,483百万円減少いたしました。

うち流動資産は6,488百万円(同8,079百万円)と、1,590百万円減少いたしました。これは主に未収還付法人税等の増加、未収消費税等の増加があったものの、現金及び預金の減少、売掛金の減少したことによるものであります。

固定資産は10,934百万円(同10,826百万円)と107百万円増加いたしました。これは主に差入保証金の増加によるものであります。

負債につきましては11,419百万円(同8,263百万円)と3,156百万円増加いたしました。

うち流動負債は7,659百万円(同4,263百万円)と3,396百万円増加いたしました。これは主に買掛金の減少、未払法人税等の減少、未払消費税等の減少があったものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は3,759百万円(同3,999百万円)と240百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては6,003百万円(同10,642百万円)と、4,639百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失によるものであります。この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,339百万円減少し、4,295百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は4,591百万円となりました。収入の主な内訳は減価償却費が491百万円、減損損失が411百万円、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失が4,216百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は925百万円となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が101百万円、支出の主な内訳は差入保証金の差入による支出が390百万円、有形固定資産の取得による支出が687百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は4,176百万円となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増加額4,880百万円、長期借入による収入501百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が706百万円であります。

## (4) 今後の見通し

日本経済は現状、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済とともに停滞に陥っており、感染者数が再び増加するなどいまだに予断を許さない状況が続いております。

ホテル業界におきましては、今後の感染状況の推移やそれに伴う行政府の対応、終息時期の目途が不透明であることから、先を見通すことが難しい状況が続いております。

このような状況のもと、営業面におきましては、各自治体、行政の宿泊・観光支援策への積極的な参画、旅行者等を介した官民一体の消費喚起キャンペーン「Go To Travel キャンペーン」等に向けた旅行事業者向け営業強化を進め、様々な観光需要喚起策から生まれる宿泊需要の取り込みを進めてまいります。また事業開発においてホテルオペレーターチェンジ案件に対し積極的な提案等を行うなど、需要回復期の競争力強化に向け、多面的な基盤強化を進めてまいります。

運営面におきましては、お客様に安心してご利用頂けるよう引き続き運営する各ホテルの感染予防対策の徹底に努めるほか、運営コスト、本社部門コストの見直しなどの費用圧縮などにより安定した事業運営継続に努めております。なお資金につきましては、シンジケートローン12,500百万円の契約により、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、資金繰りの懸念はありません。

上記のような営業・運用面における施策を進めてまいります。客室稼働率や客室単価の見通しに関する想定は難しく、現段階で合理的に算定することが困難であることから、2021年6月期の業績予想につきましては未定とし、予想が合理的に算定可能となった時点で改めて速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,665,286	4,295,298
売掛金	1,349,093	444,945
原材料及び貯蔵品	109,536	93,861
未収還付法人税等	—	336,042
未収消費税等	—	459,533
その他	959,108	859,354
貸倒引当金	△3,446	△410
流動資産合計	8,079,579	6,488,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,176,586	2,417,498
工具、器具及び備品(純額)	401,417	332,834
土地	2,112,031	1,965,426
リース資産(純額)	129,913	110,200
建設仮勘定	977,760	412
有形固定資産合計	4,797,709	4,826,373
無形固定資産		
331,062		265,011
投資その他の資産		
投資有価証券	50,761	51,665
長期貸付金	45,130	36,478
差入保証金	5,321,286	5,581,170
その他	338,821	230,321
貸倒引当金	△58,000	△57,000
投資その他の資産合計	5,697,999	5,842,635
固定資産合計	10,826,771	10,934,021
資産合計	18,906,351	17,422,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,044,166	532,599
短期借入金	120,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	681,618	731,628
未払金	785,179	539,318
未払費用	649,654	534,229
未払法人税等	480,398	57,969
未払消費税等	176,402	4,419
その他	326,355	259,770
流動負債合計	4,263,774	7,659,936
固定負債		
長期借入金	3,310,483	3,054,853
資産除去債務	500,461	526,374
その他	188,679	178,352
固定負債合計	3,999,624	3,759,579
負債合計	8,263,398	11,419,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,025	1,948,025
資本剰余金	1,948,025	1,949,813
利益剰余金	6,750,934	2,119,758
自己株式	△67	△8,917
株主資本合計	10,646,918	6,008,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,966	△5,548
その他の包括利益累計額合計	△3,966	△5,548
純資産合計	10,642,952	6,003,130
負債純資産合計	18,906,351	17,422,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	30,896,635	22,909,695
売上原価	22,979,359	21,396,774
売上総利益	7,917,276	1,512,920
販売費及び一般管理費	5,485,541	4,969,679
営業利益又は営業損失(△)	2,431,734	△3,456,758
営業外収益		
受取利息	1,062	868
受取配当金	1,203	1,239
違約金収入	8,509	41,467
受取手数料	9,333	18,581
助成金収入	—	13,622
その他	31,087	31,272
営業外収益合計	51,196	107,051
営業外費用		
支払利息	32,403	15,831
借入手数料	—	146,548
その他	16,762	2,343
営業外費用合計	49,166	164,723
経常利益又は経常損失(△)	2,433,764	△3,514,431
特別利益		
固定資産売却益	1,505	2,877
特別利益合計	1,505	2,877
特別損失		
固定資産売却損	—	33,552
固定資産除却損	32,240	10,034
減損損失	193,649	411,189
臨時休業等による損失	—	249,333
その他	—	425
特別損失合計	225,889	704,534
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,209,380	△4,216,088
法人税、住民税及び事業税	738,479	63,461
法人税等調整額	△38,600	55,343
法人税等合計	699,878	118,805
当期純利益又は当期純損失(△)	1,509,502	△4,334,893
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,509,502	△4,334,893

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,509,502	△4,334,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,424	△1,582
繰延ヘッジ損益	3,978	—
その他の包括利益合計	△3,446	△1,582
包括利益	1,506,055	△4,336,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,506,055	△4,336,476



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,921,032	1,921,032	5,498,382	△67	9,340,379
当期変動額					
新株の発行	26,993	26,993			53,986
剰余金の配当			△256,949		△256,949
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			1,509,502		1,509,502
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	26,993	26,993	1,252,552	—	1,306,539
当期末残高	1,948,025	1,948,025	6,750,934	△67	10,646,918

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,458	△3,978	△520	9,339,859
当期変動額				
新株の発行				53,986
剰余金の配当				△256,949
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				1,509,502
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,424	3,978	△3,446	△3,446
当期変動額合計	△7,424	3,978	△3,446	1,303,093
当期末残高	△3,966	—	△3,966	10,642,952

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,948,025	1,948,025	6,750,934	△67	10,646,918
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△296,282		△296,282
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)			△4,334,893		△4,334,893
自己株式の取得				△13,061	△13,061
自己株式の処分		1,787		4,210	5,998
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計		1,787	△4,631,176	△8,850	△4,638,239
当期末残高	1,948,025	1,949,813	2,119,758	△8,917	6,008,679

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3,966	—	△3,966	10,642,952
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△296,282
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)				△4,334,893
自己株式の取得				△13,061
自己株式の処分				5,998
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△1,582		△1,582	△1,582
当期変動額合計	△1,582	—	△1,582	△4,639,821
当期末残高	△5,548	—	△5,548	6,003,130

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,209,380	△4,216,088
減価償却費	448,147	491,003
減損損失	193,649	411,189
のれん償却額	18,826	18,826
固定資産売却損益(△は益)	△1,505	30,674
受取利息及び受取配当金	△2,265	△2,106
支払利息	32,403	15,831
売上債権の増減額(△は増加)	△194,930	904,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,346	15,675
仕入債務の増減額(△は減少)	41,374	△511,566
借入手数料	—	146,548
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	8,774	△80,901
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,932	△171,982
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△459,533
未払金の増減額(△は減少)	83,652	△378,758
その他	74,955	△47,831
小計	2,947,049	△3,834,871
利息及び配当金の受取額	2,265	2,106
利息の支払額	△32,832	△17,380
法人税等の支払額	△700,696	△741,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,215,785	△4,591,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,208,972	△687,026
有形固定資産の売却による収入	50,448	101,862
無形固定資産の取得による支出	△103,054	△43,034
投資有価証券の取得による支出	△3,596	△3,596
定期預金の払戻による収入	500,000	30,000
差入保証金の差入による支出	△510,568	△390,351
差入保証金の回収による収入	62,099	108,249
長期前払費用の取得による支出	△17,420	△27,529
その他	△36	△14,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,101	△925,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	4,880,000
長期借入れによる収入	4,150,000	501,000
長期借入金の返済による支出	△4,041,560	△706,620
配当金の支払額	△256,611	△296,077
借入手数料の支払額	—	△146,548
自己株式の取得による支出	—	△13,061
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,760	△41,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,932	4,176,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	800,974	△1,339,988
現金及び現金同等物の期首残高	4,834,311	5,635,286
現金及び現金同等物の期末残高	5,635,286	4,295,298

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染症拡大によって、当社グループにおいては出張等の自粛、インバウンドの減少等により業績に多大な影響が生じております。

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響は、2020年度の上期中に収束し下期から回復に向かい、2021年度には例年並の需要が見込まれることを前提に、継続企業の前提に関する事項の検討、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等の判断をしております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	三重県名張市	土地	69,137
		建物及び構築物	92,607
		工具、器具及び備品	971
		リース資産	113
事業用資産	山梨県甲府市	建物及び構築物	18,551
		工具、器具及び備品	833
事業用資産	富山県魚津市、他	土地	245
		建物及び構築物	8,702
		工具、器具及び備品	2,487
計			193,649

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

上記の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	秋田県秋田市	土地	102,856
		建物及び構築物	8,133
		工具、器具及び備品	2,068
事業用資産	千葉県浦安市	建物及び構築物	11,677
		工具、器具及び備品	26,789
		リース資産	20,991
		長期前払費用	25,255
		その他	5,729
事業用資産	三重県四日市市	建物及び構築物	60,893
		工具、器具及び備品	2,200
事業用資産	東京都千代田区	建物及び構築物	13,555
		工具、器具及び備品	4,354
		リース資産	3,042
		長期前払費用	25,439
事業用資産	山口県山口市	土地	30,804
		建物及び構築物	4,507
		工具、器具及び備品	1,622
事業用資産	北海道函館市他	土地	920
		建物及び構築物	45,749
		工具、器具及び備品	14,351
		リース資産	44
		その他	200
計			411,189

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

三重県四日市市の事業用資産は、営業終了の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として算定しております。

それ以外の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高はないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	826.20円	466.21円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	117.28円	△336.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,509,502	△4,334,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,509,502	△4,334,893
普通株式の期中平均株式数(株)	12,870,501	12,877,734

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注実績

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	前期比(%)
チョイスホテルズ事業(千円)	17,236,442	74.0
グリーンズホテルズ事業(千円)	5,487,264	74.1
その他の事業(千円)	185,989	97.9
合計(千円)	22,909,695	74.1

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。